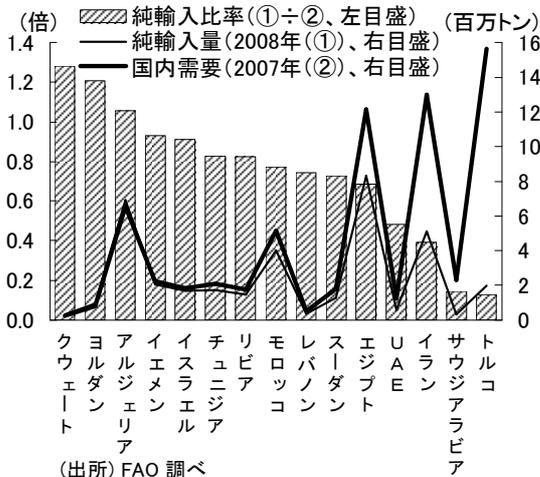


多くの中東各国がチュニジア・エジプトと相似した素地

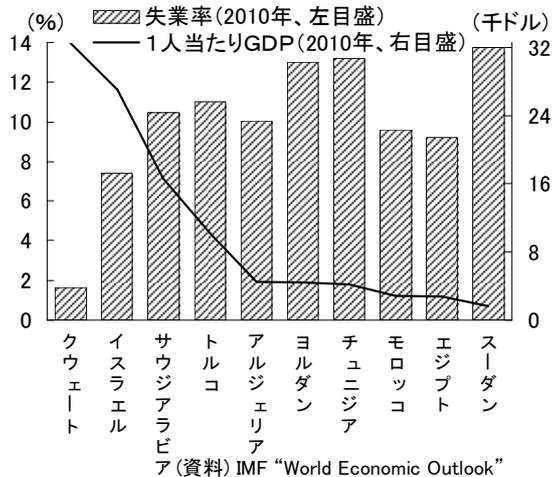
～ 食糧価格上昇と高失業がチュニジア・エジプト動揺の起点 ～

- (1) 経済的視点からみると、チュニジアやエジプトの動揺は食糧価格の上昇が起点。両国とも主食の原料である小麦の大半を輸入に依存（図表1）。飼料用等を含めた国内需要に対する輸入量のシェアはチュニジアが83%、エジプトが69%と、いずれも7～8割に。
- (2) 加えて、貧困層が多く、食糧価格の上昇が国民生活を直撃。1人当たりGDPと失業率をみると、IMFの予測によれば2010年時点でチュニジアが4,160ドルで13.2%、エジプトが2,771ドルで9.2%。3～4千ドルの所得水準にとどまるなか、10%前後の失業率（図表2）。労働市場の狭隘さから、とりわけ若年層の失業率が高水準。15～24歳の男性失業率はチュニジアが31%、エジプトは23%。労働力率は両国とも48%と人口の半分以下の労働力（図表3）。
- (3) さらに中長期的スパンからみると、1980年代前後の人口増加の結果、近年、若年層人口が急増したものの労働市場の拡大が追い付かず。国民の不満が政治的行動に繋がりやすい土壌。2010年時点で総人口に占める15～34歳人口のシェアは、チュニジアが38%、エジプトが37%。
- (4) こうした特徴はチュニジアやエジプトに限らず産油国以外の中東各国ではほぼ共通して看取。サウジアラビアは世界屈指の産油国であるものの、失業率が高い一方、労働力率が低水準。人口増に見合った雇用の受け皿作りが遅延。
- (5) 世界的にみても、北アフリカや西アジア地域の若年層人口シェアは際立って多数（図表4）。こうした点を踏まえると、チュニジアやエジプトの動揺が周辺地域に波及する展開が視野に。

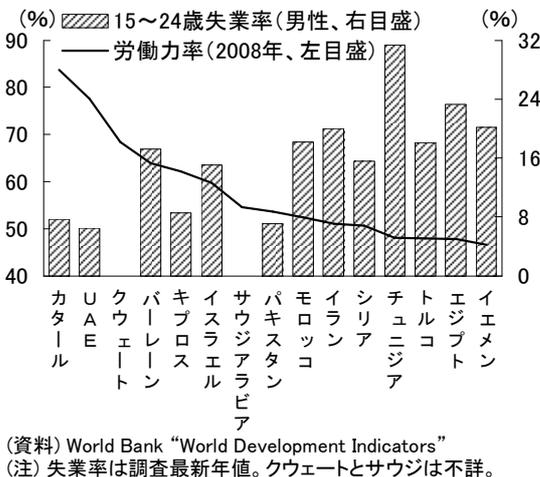
（図表1）中東各国の小麦の輸入・需要量



（図表2）中東各国の失業率と1人当たりGDP



（図表3）中東各国の労働力率と若年層失業率



（図表4）世界主要地域の15～34歳人口

